

親から子へ、または第三者へ、農業経営のスムーズなバトンパスをJ Aグループがお手伝いします。

J Aグループ山形は19日、農業従事者の各種事業承継支援に向け、連合会やJ A職員を対象とした初の合同研修会を山形市の協同の杜J A研修所で開いた。

主催したのは、グループ内でつくる資産等継承支援対策連絡会。これまでJ A山形中央会のくらし福祉推進室が所管していた組織だが、2016年度から地域・担い手サポートセンターに移管。農地や機械・設備、預貯金など、目に見え

事業承継の支援に力

る資産だけでなく、栽培技術など目に見えない経営基盤にも対象を広げ、承継を総合的にサポートする体制の構築を図ることにした。

研修会では、J A全農やJ A全中から担当者を招き、承継支援に取り組む意義や必要性を確認。相談を受けた時の初動対応やJ A全農が作成した事業承継ブックの活用法、家族経営継承の手引きや税務上の留意点など、基本を学んだ。

事業承継の支援が課題となっているのは、日本農業の大宗を占める家族農業とその従事者の高齢化が背景にある。次世代へスムーズに引き継がれなければ耕作放棄地が広がり、農業・農村の持続可能性や環境などの多面的機能も失われてしまう。

J Aにとっても、農地の流失や貯金の流出、組合員の減少、利用離れなどから経営基盤の弱体化につながりかねない。

このため15年10月の第27回J A全国大会では、相続や事業承継への支援を創造的自己改革の一環として取り組むことを決議。初動対応マニュアルなどを整備し、総合事業体としてのJ Aの強みを生かした総合支援体制の早期構築を促した。

J Aの基盤強化にも



研修会で事業承継支援の意義や初動対応などを学ぶ連合会やJ Aの職員